

下水道グローバルセンターの 構想について（案）



★ GCUS: Japan Global Center for Urban Sanitation

平成21年3月31日
下水道グローバルセンター設立準備会報告

目次

1. 設立の背景

2. 活動の目的

3. 活動内容

(1) 国際協力活動の展開支援

(2) 情報プラットフォーム、海外ネットワークの構築

4. 組織構成

5. 今後のスケジュール

1. 設立の背景

世界では・・・

安全な水の確保、安全な衛生設備へのアクセスが課題
MDGs達成への貢献が必要

人口増加や気候変動により、世界的な水需給のひっ迫などの問題の発生が懸念

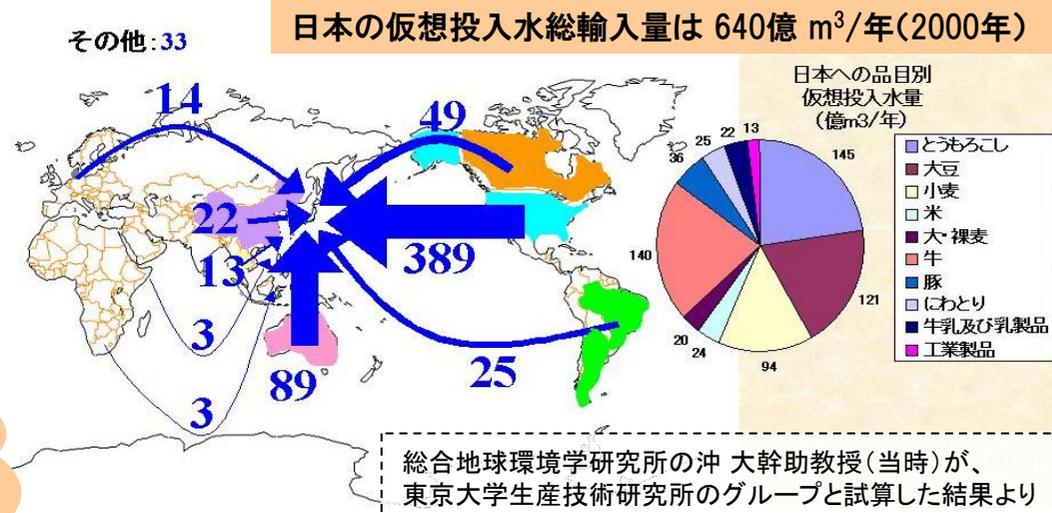
我が国

食料安全保障上
重要な問題

- 洞爺湖サミットでの提言
➡ 温暖化対策、水・衛生問題の解決など
- 自民党・水の安全保障に関する特命委員会の提言
➡ 「チーム水・日本」の活動 など

世界の水・衛生問題や地球
温暖化問題の解決に向けた
国際協力活動が重要

★わが国は、食料等の輸入を通して他国の水資源に大きく依存



日本の全国の水使用量は 800億 m³/年(出典:日本の水資源)

1. 設立の背景

下水道分野における
これまでの国際協力活動

● 専門技術者の派遣
下水道の普及等に一定の効果

● 円借款は、累計28か国、
約1兆2千億円に上る

課題

整備した下水道施設が十分機能を発揮
できていない
・管理・運営に必要な技術や予算の不足
・法体系の不備 等

我が国の優れた技術が活かされていない
(円借款案件の日本企業の受注率は3割程度)

「下水道分野における国際協力活動推進会議」

計画・建設から管理・運営に至るまで
我が国の豊富な経験や優れた技術を活用した
国際協力活動を推進するための方策を検討

2008年 6月～
委員長:大垣真一郎
東京大学大学院教授

「下水道グローバルセンター」の設立を提言

2. グローバルセンター活動3つの目的

世界の水・衛生問題等の解決に向けた国際貢献

国及び地方公共団体等の国際協力活動、国際交流活動を支援しつつ、世界の水・衛生問題や地球温暖化問題の解決に貢献。

下水道関連企業のビジネス展開支援

海外のビジネス展開に意欲的な下水道関連企業を学官が強力に支援し、我が国の下水道界の活性化にも貢献。

国内への下水道施策への還元

海外での活動成果を、我が国の地方公共団体に還元し、新たな下水道施策の展開に反映。

3. 活動内容

計画・建設から管理・運営に至るまで、我が国の産学官のあらゆるノウハウを結集し、海外で持続可能な下水道システムを普及させる。

(1) 国際協力活動の展開支援

JICA等が実施する国際協力活動に対し、技術的側面を中心とした支援を実施

(対象国・地域ごとの活動グループを編成)

(2) 情報共有プラットフォーム、海外ネットワークの構築

- 国際協力活動に必要な人材、技術等の情報や、海外の下水道事情などの各種情報を集約。
- 国内の地方公共団体や下水道関連企業などに幅広く情報を提供。
- 海外の下水道関係団体とのネットワークを構築。

公開可能な情報の蓄積

必要な情報の提供

要請

支援

情報提供

ネットワーク形成

支援対象国

要請

支援

JICA、国土交通省など

- ・ 技術協力 (計画から維持管理、フォローアップまで)
- ・ 円借款
- ・ 案件形成活動

地方公共団体

大学

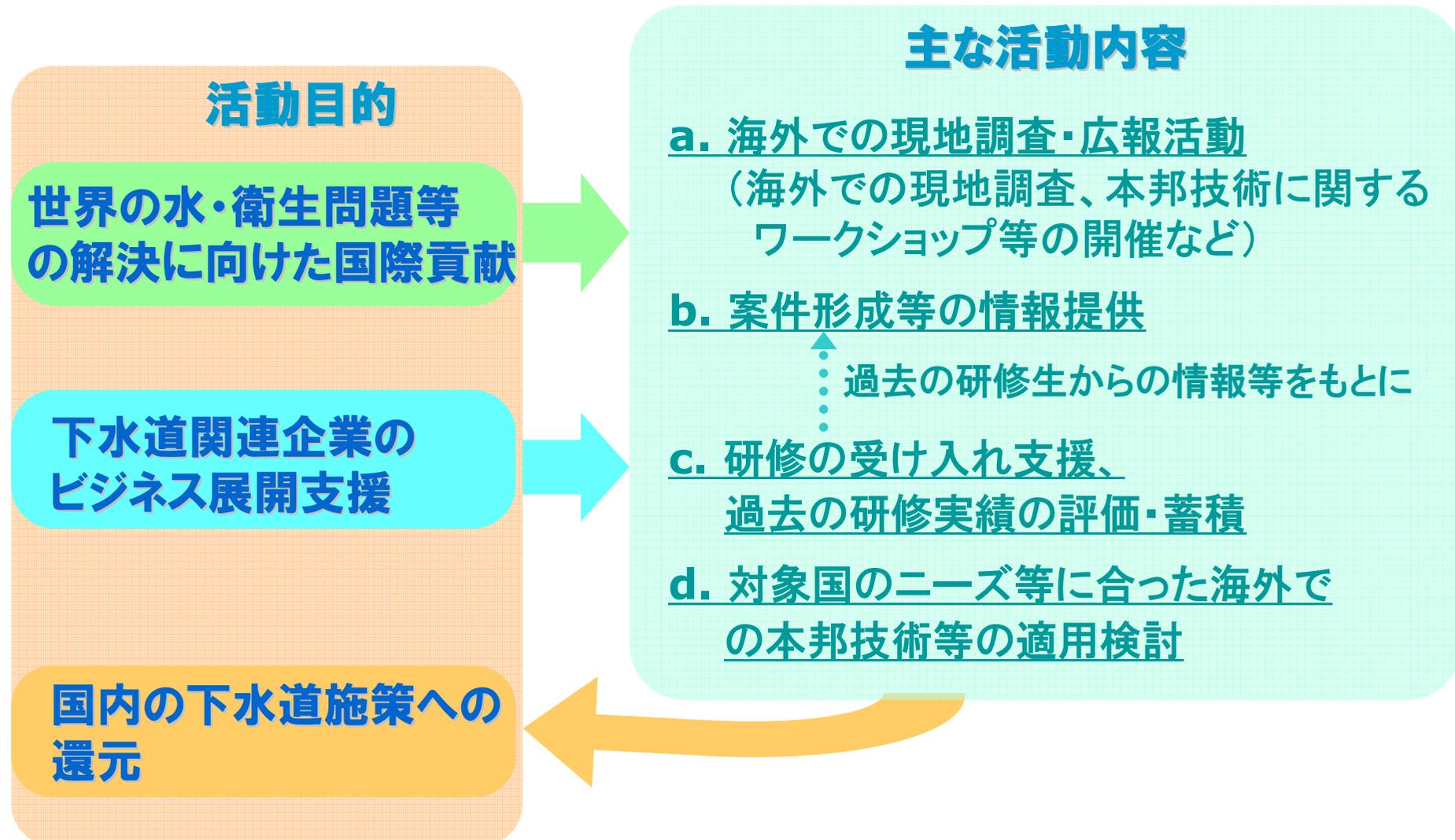
下水道関連企業

その他関係機関

海外の下水道関係団体

3. 活動内容

(1) 国際協力活動の展開支援



3. 活動内容

(1) 国際協力活動の展開支援

a. 海外での現地調査・広報活動

● 現地調査

- ー 下水道等の普及状況
- ー 施設の稼働状況
- ー 管理・運営上の問題
(体制、制度等の整備状況など)
- ー 質的向上のニーズ
(下水再生水利用、汚泥の資源化など)

● 本邦技術に関するワークショップ等の開催

➡ 活動事例 (インド水環境ワークショップ 2009年2月)

- ー 日印交流会議(日本国国土交通省、インド国都市開発省)の一環として実施
- ー 下水再生水利用に関する政策や膜処理技術をテーマとしたワークショップ、セミナー等を開催
- ー 参加機関: 日本側・・・国土交通省、日本下水道事業団、(財)下水道新技術推進機構、
下水道関連企業(2社)
インド側・・・都市開発省、バンガロール上下水道局等



バンガロールでのセミナーの様相

3. 活動内容

(1) 国際協力活動の展開支援

b. 案件形成等の情報提供

- 我が国のノウハウを結集した持続可能な下水道システムを提案・普及させるためには、案件形成段階の情報が重要。

このため、過去に我が国で研修を受けた海外政府幹部や我が国から海外に派遣されている職員等と連携し、現地の情報収集をし、案件形成等に活用。

● ドミニカ共和国の例

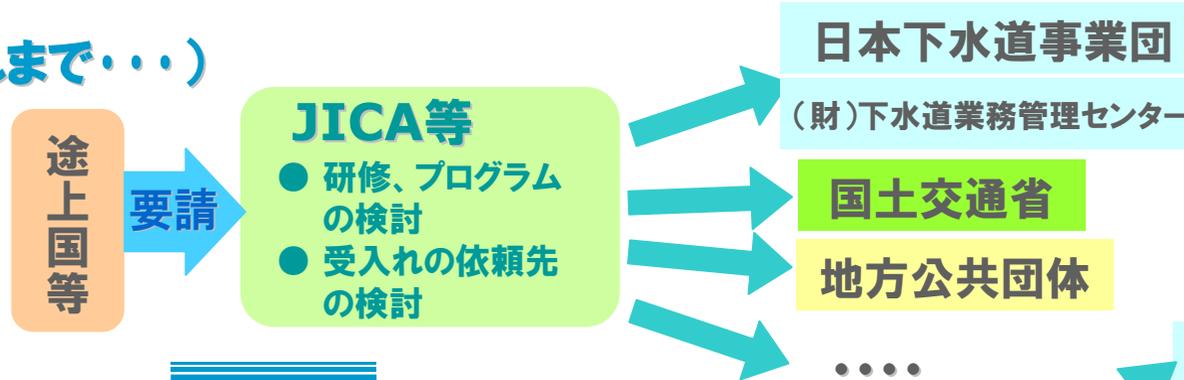
- 課題解決型のJICA集団研修に参加した研修員が作成した自国の課題解決のためのケーススタディを情報源として活用。
- 分流式下水道を採用しているドミニカ共和国サンチャゴ市では、浸水対策が喫緊の課題となっているが、雨水排除の担当部署が定まっておらず、マスタープランもない状態から対応しなければならないことが、平成19年度、平成20年度の歴代JICA研修員のケーススタディの課題であった。昨年、雨水担当部署が設置され、雨水対策の基本計画の策定に取り組むこととなり、プロジェクト案件を策定するための調査が実施されることとなった。

3. 活動内容

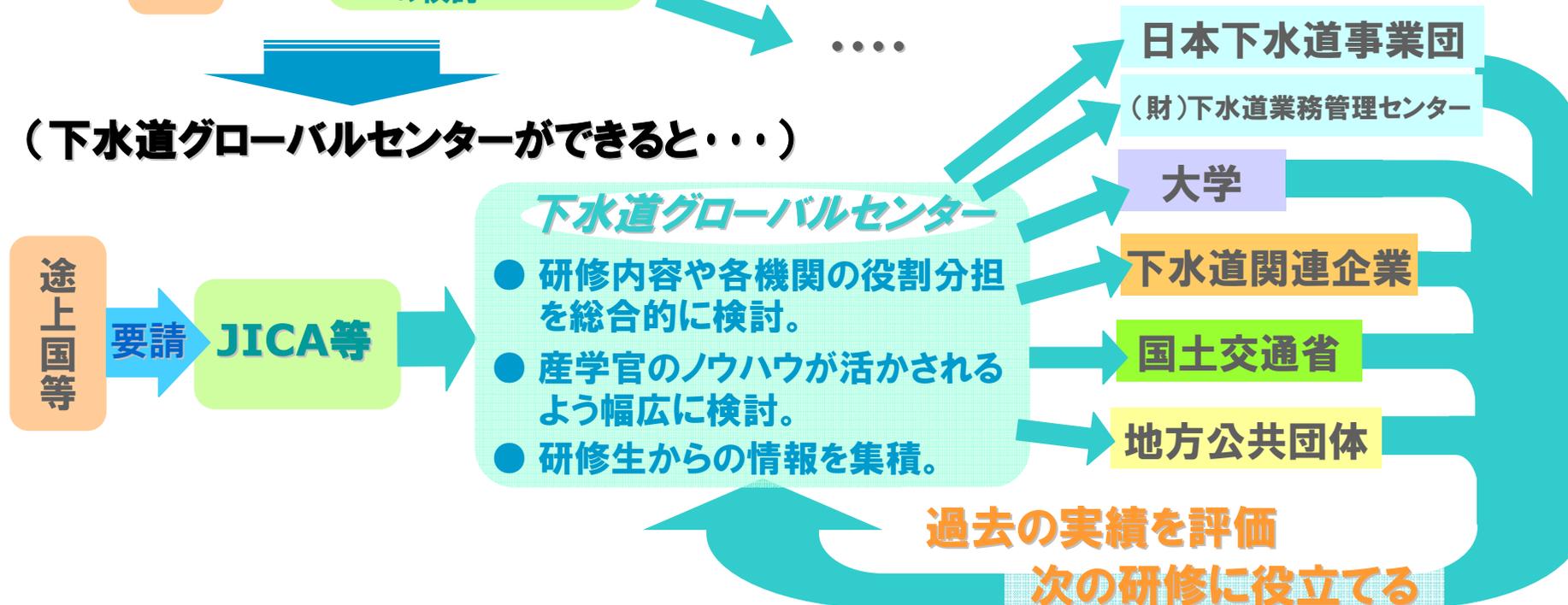
(1) 国際協力活動の展開支援

c. 研修の受け入れ支援、過去の研修実績の評価

(これまで・・・)



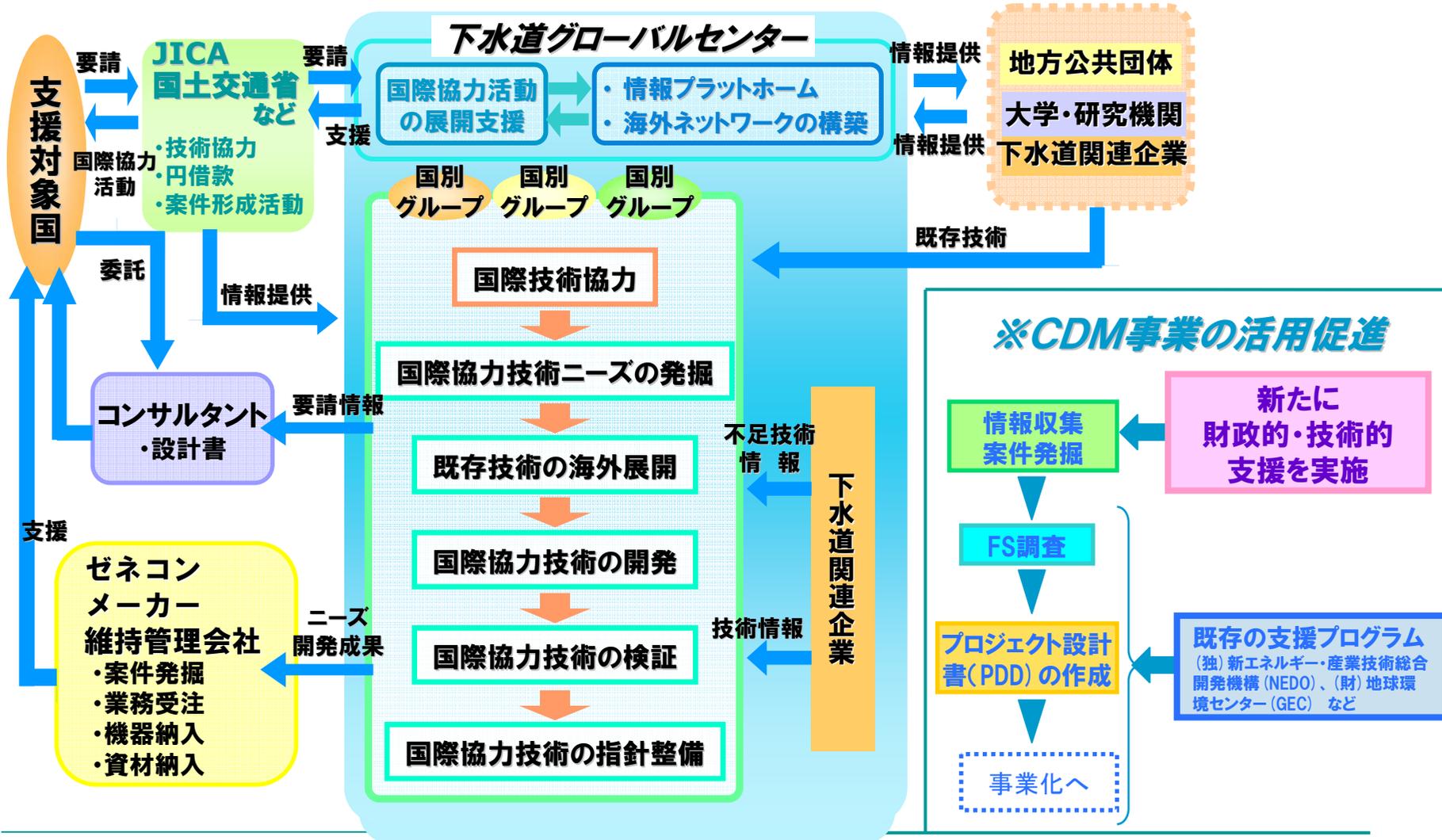
(下水道グローバルセンターができると・・・)



3. 活動内容

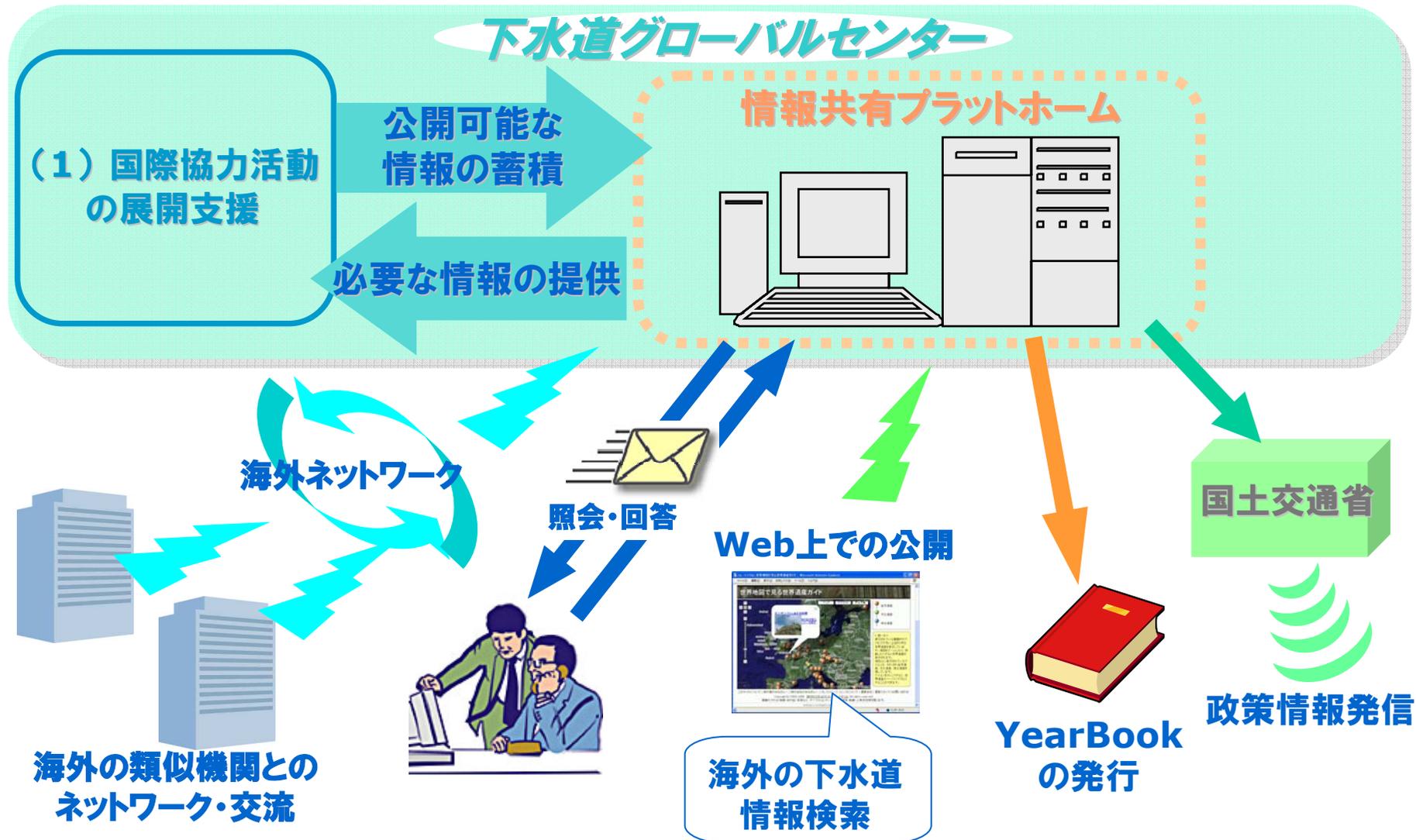
(1) 国際協力活動の展開支援

d. 対象国のニーズ等にあった本邦技術等の適用検討

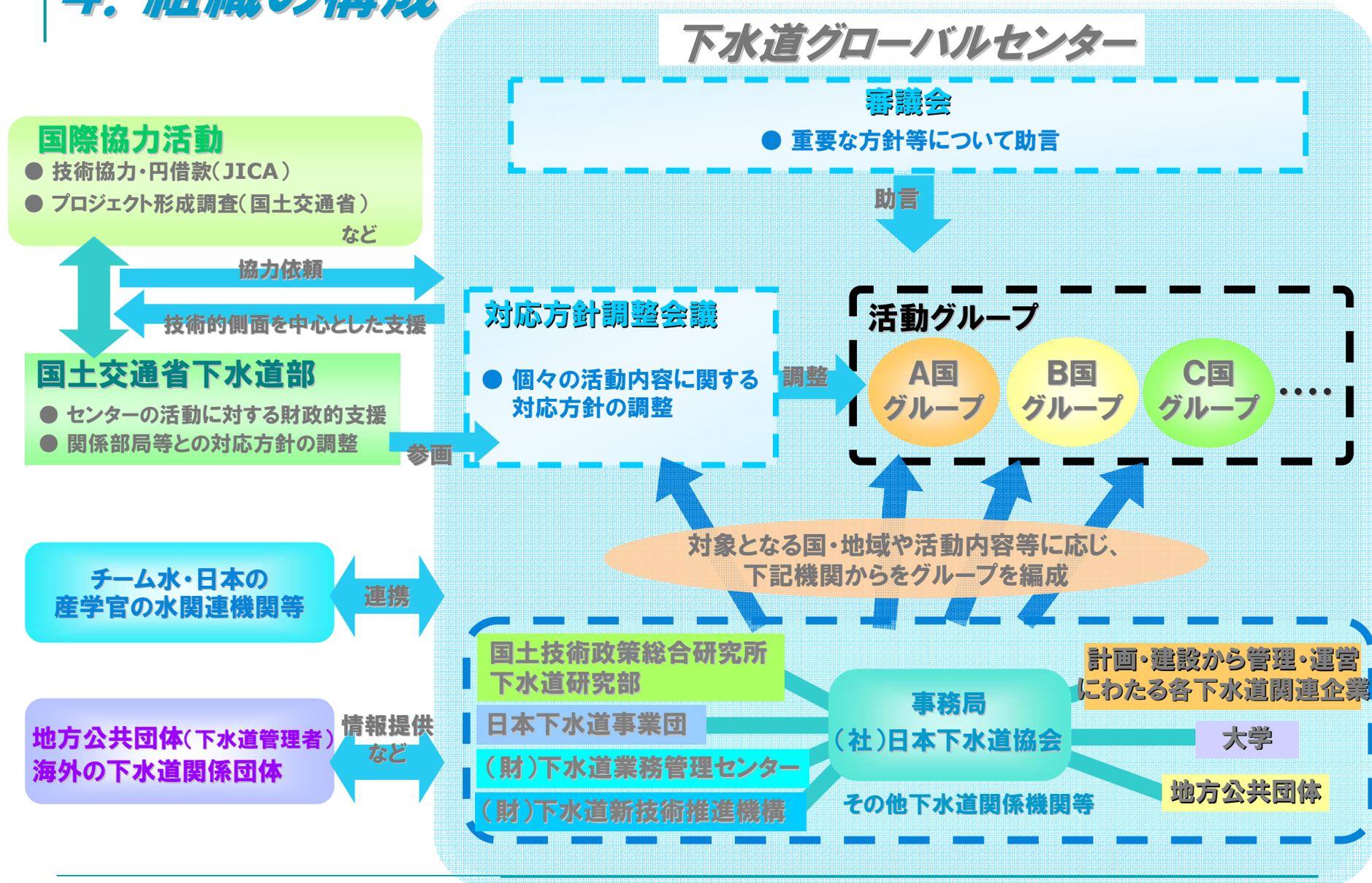


3. 活動内容

(2) 情報プラットフォーム、海外ネットワークの構築



4. 組織の構成



5. 当面のスケジュール

2008年 9月 ● 下水道グローバルセンターの設立の提言
(下水道分野における国際協力活動推進会議)

2008年 12月 ● 下水道グローバルセンター設立準備会発足

2009年 2月 ● インド水環境ワークショップ(日印交流会議)

2009年 4月 ● 下水道グローバルセンター(GCUS)発足

● 手始めとして以下の活動を開始

・本センターでの研修の受入れを開始

・海外の下水道事情等に関する最新情報の提供
(ホームページの開設)

・過去の海外からの研修生等のネットワーク構築
(メーリングリストによる相互の情報交換)